

オーストラリアの生徒指導と教育相談 ～オーストラリア・メルボルン視察から～

枝廣 和憲*・長江 綾子*・中村 孝*・山崎 茜*・栗原 慎二
(2011年12月2日受理)

Educational counseling and Guidance counseling in Australia Inspection of Melbourne

Kazunori EDAHIRO, Ayako NAGAE, Takashi NAKAMURA, Akane YAMASAKI and Shinji KURIHARA

Abstract. Australia has unique educational systems. This paper introduces educational systems and programs, therefore, supplies the Point of View to Japanese education.

In Australia very big issue is income inequality. Health and social problem are closely related to inequality within rich countries. Therefore, in Australia educational notice is also wellbeing. For example, in The Catholic Education Office Melbourne The wellbeing landscape of the Catholic school incorporates all aspects of school community life from students' physical, intellectual, moral, social, emotional and spiritual wellbeing and development to the safe and supportive environment in which they learn. The Catholic Education Office Melbourne sees wellbeing as fundamental to successful learning. Children and young people who are happy, confident and able to establish meaningful relationships are better placed to achieve positive learning outcomes. The Catholic school environment must provide a safe and effective environment that contributes to positive learning outcomes and the wellbeing of students, staff and the broader community.

Thus, in Australia diverse programs has been. There are very impressive and they give Japanese education a lot of suggestions.

1. 問題と目的

近年日本の学校現場では、心身に関わる様々な問題や課題を抱えた児童生徒への個別的な援助のみならず、集団としてのストレスや協同関係への対処が必要となることも多く児童の生徒のニーズが多様化している(西山, 2008)。西山は、このような現状において学校における教育相談システムが、有能なスタッフの転勤や校務分掌の変更といった事態にも耐えられるよう定着し、環境の変化に対応して変化しながらも継続していく必要があるとしている。さらに、学校における教育相談を組織のシステムとして効果的に運営していくことは、今後の学校研究の課題であり、予防的かつ効果的な問題解決を目指した学校の組織開発を促進するために重要な問題だとしている。また、こうした教育相談のシステムの定着化には、学校内

組織だけでなく、教育行政等の組織的要因が関連しており、日本の教育行政機関の存在が、日本独自の教育相談の定着を促進する可能性を秘めているとしているが、実際にどのように学校組織外の機関が学校組織内での教育相談の促進に影響を与えるのかについては明らかにされていない。

そこで、本稿においては、日本の教育事情よりより深刻な課題を抱えつつも、国際的に取り入れられている全学校的アプローチの観点から教育システムを構築しており、また独自の教育政策を行っているオーストラリアを視察し、日本の課題に対する示唆を得ることを目的とする。

2. オーストラリアの現状

オーストラリアは100か国以上の移民がおり、そこで、言語リテラシーの課題がオーストラリア

*広島大学大学院教育学研究科博士課程後期

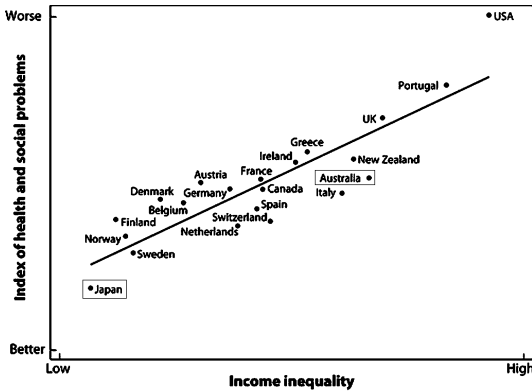


Figure 1 経済格差と健康問題および社会的問題の比較 (Wilkinson, 2011)

の大きな教育的課題の一つとなっている。また、Figure 1に示されるように、経済格差と健康問題および社会的問題は比例しており、日本と比較して、オーストラリアは非常に経済格差と健康問題および社会的問題が深刻と言える。

オーストラリアでは、教育に対する責任は州にあり、連邦政府は特別地域に対して責任を持っている。しかし、財政的援助や特別教育計画を通じて、実質的な影響力を連邦政府も部分的に保有し

ている (宮田, 1976)。今回視察を行ったビクトリア州では下枠のような取り組みを行っている。

3. カソリック教会

日本と異なる教育システムとして、カソリック教会の運営する教育機関がある。このカソリック教会の運営する学校は、オーストラリアの全学校の約半数を占めており、公立とともにおり、オーストラリアの教育の重要な役割を担っている。今回、その運営を行っている The Catholic Education Office Melbourne (CEOM) の事務局を視察することができた。

カソリック教会の運営する学校 (The Catholic School) は、次のような理念を持ち運営されていた。The Catholic Schoolにおける wellbeingとは、生徒たちの身体的・理知的・道徳的・社会的・感情的・精神的 wellbeingと、生徒たちが学ぶ安全で協力的な環境の発達を全ての学校での生き方に組み入れることである。また、この理念を達成するために、CEOMは“whole personの発達 (全人的発達)”の促進する教育的試みに力点を置いた学校を支援している。また、CEOMは、The

ビクトリア公立学校における 学生支援サービスの枠組み




一次的予防

以下のことを通じての「復元力」の促進

- ・帰属の感覚
- ・思いやりのある大人との1対1の関係
- ・肯定的な社会的行動と問題解決スキル
- ・精神的な共同体への帰属の感覚
- ・強い家族の絆と最小限の家族ストレス
- ・仲間とのつながり

戦略

- ・相互の尊敬を構築し学校の安全を促進する
- ・全生徒が参加する包括的カリキュラムを実施する
- ・出席率を高める
- ・包括的な教授と学習を実践する
- ・支持的な関係を奨励する
- ・安心して移行できるようにする
- ・親・家族・コミュニティを巻き込む



早期介入

以下のことを通じての「復元力」の開発

- ・適切なサポートプログラムの実施
- ・効果的な介入の提供
- ・生徒たちの肯定的な達成の補強
- ・安全で安心な感覚の促進

戦略

- ・リスクを査定しニーズを見極める
- ・学校ベースのカウンセリングとサポートを提供する
- ・プログラムを開発しスキルを改善する
- ・生徒支援プログラムを監視し評価する

幸福の再構築

以下のことを通じての「復元力」の再構築

- ・正常な感覚の再構築
- ・回復のための活動への適切な反応
- ・効果的な予防と準備の具備
- ・心理的な安全のサポート

戦略

- ・トラウマの影響についての自覚を増大させる
- ・緊急時の反応についてのプランを立てる
- ・カウンセリングとサポートを提供する
- ・回復を監視し、計画を評価する

介入

以下のことを通じての「復元力」の改善

- ・効果的なパートナーシップの活性化
- ・サービスのコーディネート
- ・生徒の感情やニーズへの繊細でよく検討された対応
- ・正確な事実確認 (identification)

戦略

- ・照会の手順を明らかにする
- ・カウンセリングサービスにつなぐ
- ・配慮の継続を保証する
- ・進歩を監視し評価する

A WHOLE SCHOOL APPROACH FOR CREATING SAFE & SUPPORTIVE SCHOOL COMMUNITIES — www.sofweb.vic.edu.au/wellbeing

- 32 -

Catholic Schoolの「教育プロジェクトの中心人物」に対して、支援をしている。ゆえに、CEOMは生徒のwellbeing, 社会性と感情の学習 (SEL: Social and Emotional Learning), カリキュラムに基づいた学習 (curriculum based learning) などの関係を強化することを通して、教育的コミュニティを確固たるものにしようとしている。そのことによって生徒は支援を受けることができ、最適な学びを得ることができるのである。

また、CEOMは、wellbeingへの方略的アプローチとして、「wellbeingを学びの成功のためにかかせないものである」ことを挙げている。幸せな子どもたちや青少年というものは、自信に満ち、意味のある関係性を気づくことができる。これらのことをよくしていくことで、学業成績の向上につながる。The Catholic schoolは、安全かつ有益な環境を提供しなければならないとしている。なぜなら、その環境こそが、学業成績の向上につながり、そして、生徒や教職員、広く言えばコミュニティ全体のwellbeingにつながるからである。

The Student Wellbeing Strategy (2011-2015) において、「学びをより良いものにするために、CEOM Wellbeing & Community Partnerships Unitが学校コミュニティを支援し、導いていく」ということが明言されている。この方略は、生徒の取り組みと学びを支援する最高の学びの環境を促進することを目的としている。

The Student Wellbeing Strategy (2011-2015) は、Wellbeingに関連したエビデンスベースと、SELの推進とメンタルヘルスの推進を強化するための重要な場所としての新たなエビデンスを推進する学校との調和するための機会を提供している。これは、家族との連携に伴って、全ての生徒に対して最適な学びの環境を発達させる機会を提供する全学校的アプローチを通して達成されるとしている。

3つの方略的テーマによって、方略と、この働きに対する基礎原理が実証されている (Figure 2)。

● Leading wellbeing to enhance learning

(学びを高めることでwellbeingを導く) :

生徒のwellbeingと学業成績の向上との関連を描き出す、学校のコミュニティを超えたwellbeingの文化を発展させる中で、学校のリーダーは重大な役割を果たす。

● Creating safe and effective learning environments

(安全で効果的な学びの環境を作り出す) :

学校の構造, 課程, カリキュラムティーチングとラーニングを含む手続きを広い視野で焦点化することで、全員に安全で効果的な学びの環境を供給することができる。

● Promoting school community partnerships for learning

(学びに対する学校のコミュニティパートナーシップを促進する)

コミュニティのなかに建つ学校としての役割を理解し、またその学校コミュニティの外にもあるいはその更なる外側にも援助の手を差し伸べることで、そのことにより、学びに対する多様で包括的な連携を築くことができる。

wellbeingの促進と学力向上との関連は明白である。健康とwellbeingの関係の調査は、学校は子どもたちと青少年のwellbeingを促進するための重要な環境であることを示している。さらに、学力向上は、社会性と感情の学習 (SEL) のアプローチの構造を通して果たされたときに初めて生じる。同時に、それらは未来の健康な関係、そして最終的に人生の成功を得るための、健全な基礎を提供する。

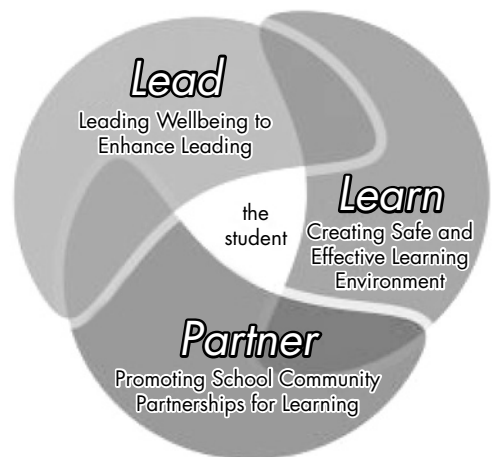


Figure 2 3つの方略的テーマ

4. 大学との協働

今回のコーディネータでもあった、メルボルン大学のPam教授 (Dr Pamela St Leger) が行われた実践について紹介があった。ビクトリア州の某学

校は困難校であり、全体の雰囲気としても抑うつ的な雰囲気の学校であった。その学校では、教師の発言が「～するな」など“罰する”口調が多く、ネガティブな発言が多く見られた。そこで、Pam教授は、教員に対し、ネガティブであった発言を「～したらよい」などポジティブな表現に変えることを伝えた。こうした小さな取り組みを継続して行うことで、時間はかかるが、生徒―生徒間、そして生徒―教師間の関係が良好になっていった。

具体的な事例として、教師はルールを守らせようとするところがあるので、それを先ほどの例と同じく、「こういうことをしましょう」というメッセージに変え、それを場面ごとに設定していく。場面の設定は教員が行い、その内容については生徒会が検討し、プログラム化をしていく。

もうひとつの具体的な事例としては、保護者との関係を肯定的なものにする実践である。子どもたちにポストカードの絵をデザインさせて、日々のよかったことを教師がコメントとしてそのポストカードに書き、それを直接ポストに投函することによって、子ども伝いではなく、直接親にメッセージが届くようにしている。このことにより、親は自身の子どもの良い点を褒められるので、教師や学校に対する考えが肯定的なものにかわり、親が非常に協力的になるというものであった。

学校の雰囲気をかえる手立てとして重要なのは、エビデンスベースでやっていくことである。シンプルなデータを提示し、それに沿って一緒にプログラムを検討していくことが重要である。まず、関心のあるメンバーに教えて、そこからリーダーを選出し、教育システムに取り入れながら進めていくことが重要である。

また、School wide conferenceを開催し、スクールカウンセラーや大学教員を交えた合同の会議を設定することも重要である。

5. トレバーンコールスクール

Travancore Schoolは、Royals Children's Hospital Mental Health service (RCH) とORYGEN Youth Healthにおいて、子どもたちにメンタルヘルスプログラムの教育的支援を提供する教育機関である。

教育においてメンタルヘル스에困難を抱えて

いる子ども(若者)に、「安心して安全な環境を与えること」「その子にとって適切なさまざまな教育的支援を行うこと」「教育コミュニティを通してメンタルヘルスに関する気づきを育てていくこと」を目的としている。

Travancore Schoolは、次に挙げるパートナーシップ機関とともに次の5つの活動している。

① Parkville Campus

ORYGEN Youth Healthのすべての子どもを対象に行っている。基本的には学校への移行時期を担っている。週に4回子どもが訪れて、グループワークを中心としたプログラムを展開している。内容としては、就職時に役立つような数学、電話の掛け方のようなPersonal Development Skillを身に着けるようなプログラムである。また個別支援計画も行っている。アクションプランとして、学校へ訪問し、コーピングスキルを教えたり、教師支援も行っている。

② Operation Newstart Western

ビクトリア州警察、RCH Integrated Mental Health Serviceと連携し、少年院やドラッグなど反社会的行動を理由に、教育からドロップアウトしそうな14歳～17歳を対象に行っている。チームで支援することを基本としており、メンバーには、心理学者、言語学者、セラピストなどがいる。8週間のプログラムで、アウトドアセラピープログラムやキャンプなどを行い、人格発達や職業移行の支援を行っている。具体的には、感情の教育などもしている。

③ Community Partnership Team

RCH Integrated Mental Health Serviceを対象にした活動であり、教員はRCHのコミュニティとの連携のもとに働く。コミュニティの機能のアセスメント、向社会的行動支援、危機対応、生徒の権利擁護、教師の専門性の発達の支援などをおこなっている。

④ Banksia Campus

気分障害やうつ病などを理由に、RCHのBankasia棟に入院している12歳～17歳の子どもを対象に行っている。入院の形態はさまざまであり、緊急入院した子どもやそれ以外の子ども、短期入院や長期入院の子どもがいる。学校支援をする教育プログラムの提供や進路指導を行っている。

⑤ Professional Learning

教員やサポートスタッフを対象にした、専門性学習支援である。学校のレベルにあった専門性であり、学校計画に沿った内容である。

また、同校は、Collaborative Model(2011)を提言している。Travancore School Community Partnerships TeamとRCHのプログラムチームは、クライアントの教育的ニーズに応えるために協働していくという提言である。そのために次の三つのことに重点を置いている。

●教育的コンサルタント

ターゲット生徒に関する特徴的な学校内の出来事に対し、問題解決を促進する。これには、以下のようなことが含まれる。

- ・危機対応に対するプランニング
- ・学校へのアセスメント
- ・肯定的支援のプランニング
- ・復学へのプランニング
- ・ターゲットとなる環境やプログラムの探索
- ・個別学習計画のサポート

●プログラム・セッション

ニーズのある特徴的なエリアを対象とした、プログラムやセッションの開発をおこなう。これには、以下のものが含まれる。

- ・向社会的スキル
- ・情動知能
- ・自己肯定感
- ・友人関係
- ・(臨床家による)診断

●情報・リソースの提供

支援の必要な生徒に対して、意味のある情報と、実用的なリソースを提供する。これは、以下のものが含まれる。

- ・メンタルヘルスの診断とそれに関連する教育的な困難
- ・行動的サポート
- ・教育と学習
- ・生徒のwell-being
- ・サービスとプログラム

このような取り組みを行っている、Travancore Schoolは、オーストラリアでも先駆的な実践であるが、その成果は多きものがあり、同様の実践が拡充しつつある。

6. 学外機関との連携

今回の視察では、同大学の教員でもあり、過去20年間スクールサイコロジストとして、活躍されたErica氏の話聞くことができた。彼女は、コーピングスキルを専門としており、特に識字障がい(dyslexia)を対象としたプログラム開発などに携わっていた。

識字障がいにかかわるプログラムはアメリカと同様日本に比べると先進的であり、独自の学校を持っている。識字障がいは、一次的な障がいもさることながら、二次的な障がいも多い。本人の自尊心の喪失や他者からのいじめにつながるケースも少なくはない。先に挙げた独自の学校では、グループアクティビティを中心として、肯定的な人間関係を育むことを中心にしている。まず、識字障がいは「怠け」などはなく、自身が悪いのではないことを理解させる。そして、それゆえの難しさを理解させ、ポジティブストラテジーのなかから、自分なりの解決法を身につけさせていく。

ネガティブなストラテジーも自己認知させ、それをアクティビティのなかで(たとえば風船にそれを書いて割るなど)表出し、それを自身の力で乗り越えることによって、徐々に自分に対して肯定的な感情を持つようにさせる。このようなプログラムを通じて、二次的な障がいも含め、識字障がいを克服していく。

さて、オーストラリアをはじめとして、欧米諸国ではこの識字障がいを含む学習障害(LD)に対する課題意識は高い。日本ではここ最近になり取り上げられてきたものの、課題への取り組みや制度にかんしては若干の遅れをとっている。オーストラリアでは、学習障害を医学的あるいは心理学的モデルから障がいとカテゴライズするのではなく、教育的文脈において「学習困難」として扱い教育サービスの展開を行ってきている。オーストラリアでは、1970年代半ばに「学習困難」の子どもを持つ親たちの運動によって提起され、教育的対応の基本方針が示された(Select Committee Report,1976;玉村・片岡訳,2001)。

a) 学校での学習の際に困難を経験している子供たちを援助する教育的手続きは、病因論それ自体に依存することは少なく、子どもの診断的ラベリングというよりはむしろ教育的ニーズに基づいて組織されるべきである。

- b) 特殊な「学習困難」に適した定義を行うための情報収集の調査は実りあるものにならなかった。実際子どもの持つ問題が脳の器質的な機能障害と関連しているのか、対応の不適切さと関連するものなのか。子どもと教育的対応とが合致していなかったのかを決定することは難しい。
- c) 一般的にいて、学力上の問題は、個々のニーズに適合するような学校教育を求めており、学校教育が不適切で効果的でないことを指摘することを考慮すべきである。
- d) もし、委員会が「特異性学習困難」についてカテゴリーのないし狭い定義に基づいた課題にその審議を限定するならば、教育実践が狭い教育的ニーズに焦点づけられたものとなり、逆にカテゴリーの使用を一層永続させることになる可能性がないか。

このようにオーストラリアでは、アメリカ的な「学習障害」の特別な類型の定義は、教育的援助などの措置や対応に関しては、必ずしも必要ではないことが確認され、定義が援助サービスの基礎をつくることとは無関係であるとした。

7. 考察

さて、これまで、オーストラリアの視察をもとに、オーストラリアにおける生徒指導・教育相談について述べてきた。今回の視察において、どの教育機関においても共通してみられたFigure 3にみられるようなオーストラリアの教育事情の現状とそれに対する基本的スタンスがある。上から、Case Managementの必要な児童・生徒が2%、Complexの児童・生徒が12%、Difficultの児童・

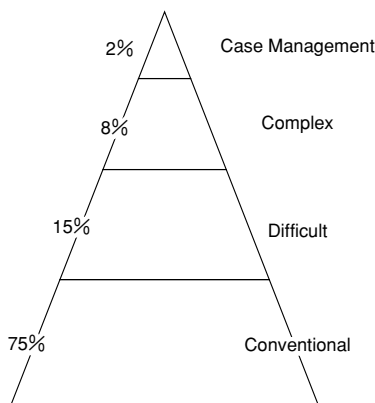


Figure 3 オーストラリアの教育事情

生徒が15%、Conventionalの児童・生徒が75%を表している。これに対し、全学校的アプローチを基本にしながら、それぞれに対するアプローチを開発していくスタンスである。

これと対照的にみられるのが、栗原・井上(2010)の3次支援モデルである。これは、石隈(1999)の一次的援助サービス(「すべての子ども」)、二次的支援サービス(「登校しぶりや学業不振などの課題を抱えるハイリスクな「一部の子ども」)、三次的援助サービス(「すでに不登校や非行といった問題行動を起こしていたり、発達障がいがあるなど「特定の子供」)に援助サービスを3段階にわけた考えをもとにしている(Figure 4)。これに、栗原・井上(2010)は、実際の支援の現実をあてはめ、「水が漏れる」という発想を加味し、取り組みを構造化し、全学校的な支援体制を整えていく必要があるとしている(Figure 5)。



Figure 4 石隈, 1999

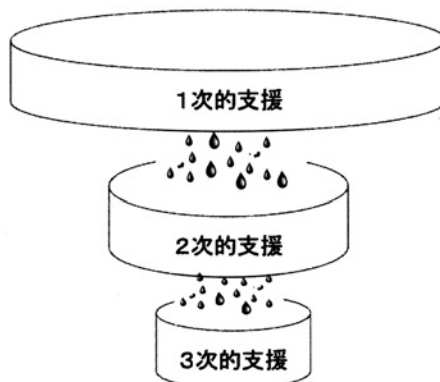


Figure 5 栗原・井上, 2010

オーストラリアと、栗原・井上（2010）では、3段階か、4段階かの違いはあるものの、教育における課題を段階的・構造的にとらえ、全学校的な観点から、支援体制を整えていくことに共通点が見出される。

現在の日本の教育事情では、三次支援の必要な特定の子どもに注目しがちな現状がある。しかしながら、栗原・井上（2010）の指摘するように、三次支援の児童・生徒に集中的な援助を行ったとしても、二次支援あるいは一次支援が不十分であると、Figure 5の図示する雨漏りのごとく、三次支援の必要な児童・生徒によって学校は埋め尽くされてしまう。この観点から、オーストラリアでみられたような、全学校的アプローチ、すなわち一次支援、二次支援、三次支援を含めたすべての児童・生徒に対するアプローチをしていかなければならない。

また、全学校的アプローチには、教職員への支援も含まれている。昨今の学校臨床においては、教員に対する過剰な負担を強いる現状がある。今回のオーストラリア視察で得られた知見の一つに、多職種（種々の専門性）の協働と多機関連携がある。そして、それは、コミュニティベースで行われていることが重要である。すなわち、地域に存在するリソースとなりうる資源を十全に活用することで、教職員とコミュニティの協働を生む。

さらに、前述したように経済格差の大きいオーストラリアにおいて、学校教育の中で、wellbeingが強調されていた。日本においては、Figure 2を見る限りは国際的にみて経済格差の少ない環境であるとはいえるが、近年日本においても経済格差の問題が強調されてきており、教育現場においてもそれが影響している事例も少なくない。概して、wellbeingの充実ということが、学力向上等にも影響するというオーストラリアの実践結果から、日本においても重要な示唆であることには間違いない。

今回の視察を通して、日本とオーストラリアは

文化的背景や地理的背景は異なるものの、教育システムおよび教育実践から得られる知見は多分にあった。これらの知見を活かし、多職種間の連携など、日本の教育の一層の充実を図る必要があると考えられた。

文 献

- 黄 淵熙 2001 アメリカ・オーストラリア・日本における学習障害児に対する教育動向 東北大学大学院教育学部研究年報 49, 299-310.
- 石隈利紀 1999 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 栗原慎二・井上弥 2010 アセスの使い方・活かし方 ほんの森出版
- 宮田学 1976 オーストラリア教育事情（特別研究・報告）名古屋大学教育学部附属中等学校紀要 21, 107-114.
- 西山久子 2008 教育相談の学校への定着に影響を与える組織外要因に関する一考察 山陽論叢 15, 61-73
- The Catholic Education Office Melbourne 2011 Learning and Teaching
 〈<http://www.ceomelb.catholic.edu.au/>〉(2011年12月1日)
- 玉村公二彦・片岡美華 2001 オーストラリアにおける「学習困難」問題の展開と早期対応—クィーンズランド州の場合 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学 50(1), 241-250.
- 玉村公二彦 1993 オーストラリアにおける「学習困難(障害)」問題と学習援助教師の役割 教育実践研究指導センター研究紀要 2, 33-44.
- Wilkinson, Richard 2011 Greater Equality -The Hidden Key to Better Health and Higher Scores American Education.

本研究は科研費（23330203）の助成を受けたものである。